

# 町村週報

(町村の購読料は会費)  
の中に含まれております)

## 3168号

毎週月曜日発行

発行所 全国町村会 〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号：電話03-3581-0486 FAX03-3580-5955

発行人 武居丈二：定価1部40円・年間1,500円(税、送料含む) 振替口座00110-8-47697

<http://www.zck.or.jp>



ひまわり畑 (栃木県益子町)

### もくじ

- 政 策
- フォーラム
- 情 報
- 情 報
- 随 想

グリーン、デジタルに集中投資  
 IIポストコロナへ経済社会構造を転換II骨太方針・成長戦略I  
 あたらしいスタートが世界一生まれる町へII宮城県女川町  
 町村ご当地キャラじまん  
 令和2年度公有物件災害共済事業の概要報告  
 令和2年度町村職員生協火災・自動車共済事業の概要報告  
 山は、安住の地 生涯の地  
 宮崎県諸塚村長 西川 健  
 (15)(12)(10)(9)(5)(2)

### コラム

## バブルに踊らず、はじかれず

フリーアナウンサー 青山佳世

今年は、暑いながらもすがすがしい夏に仕上がったのですが、怪しい雲行きのまま夏に突入しました。オリンピックバブルに舞い踊ることを期待した面もありましたが、現実にはバブル方式に閉じ込められ、どうも弾き飛ばされてしまいそうです。そもそも観戦チケットが当たらなかった私はテレビ観戦するしかなかったわけですが、私たち世代にとって二度となないこの機会をこのような形の開催にしまったことは本当に残念です。

都心でのワクチン接種もようやく順番が回ってきましたが、我が地域では、予約から接種まで、その流れはきわめてスムーズで、優秀な自治体だと感じました。しかし当日、その舞台裏を垣間見ました。それは医療従事者の確保はもちろんのこと、接種券の発送、予約や問い合わせのためのコールセンター、会場設営や案内など、ワクチン接種に対応するために、きわめて大勢の外部のスタッフを委託動員し、コストをかけた賜物の成果でした。「三週間後に二回目を受けた」と効果がない」と言われていたことが、いつの間にか、「三週間から六週間の間に接種すればよい」に変わっていて、何が正確な情報なのか、偽情報なのか、私たちが一般人には全く判断できません。

全国の自治体ごとの裁量によるさまざまな

取り組み方も聞こえてきました。ある自治体では、人員も予算も限られた中で、災害時の教訓や訓練で培った知恵や連携を駆使して速やかな接種を実現できた事例が紹介されていました。その後、ワクチンが足りなくなると接種のスピードを落とすようにと水を差すような動きもありましたが、その総力を結集した自治体と関係各所の連携は見事で、誇りに思っていたたきたいものです。十分な予算はあったほうがいいに決まっていますが、コストをかけても自治体の中で、歯車が動かないと効果的に回らないという事例をたくさん見ってきました。強い地域力があるうえで、予算確保は何においても必須の両輪であると思っています。

オリンピックの事前合宿も全国さまざまな地域で行われ、大きな不安を抱え、限られた環境の中でも精一杯の迎えをしようとしていました。

情報に翻弄され、対応に奔走したこの夏も確実に過ぎようとしています。無心に競技に参加する選手たちには大きな声援を送りつつ、終わった後には、しっかりと検証を行ってほしいものです。

バブルに籠る部分はしっかりと籠り、しっかりとバブルから踊りだせるよう準備をしておきましょう。

### 写真キャプション

益子町上山地区では、休耕田を利用してひまわり畑が整備される。多くのボランティアの手により、約10ha(東京ドーム約2個分)の畑で種まき作業が行われる。例年20種類200万本ものひまわりを育てており、品種にもよるが開花時期は例年8月上旬から下旬まで。また8月中旬には「ひまわり祭り」が開催され、イベント期間中はひまわり畑の眺望が楽しめる展望台が設置される。

# グリーン、デジタルに集中投資 ＝ポストコロナへ経済社会構造を転換＝ －骨太方針・成長戦略－

政府は6月18日、経済財政運営と改革の基本方針「骨太の方針」と成長戦略を閣議決定した。新型コロナウイルス感染症を受けた緊急時の対策を強化。ポストコロナを見据えた経済社会構造の転換を図るため、グリーンやデジタル、地方創生、少子化対策の4分野を重点分野に掲げた。併せて、人材育成や働き方改革、サプライチェーンの構築などの基盤づくりに力を入れる。

グリーンについては、昨年10月の臨時国会の所信表明演説で、菅義偉首相が「2050年カーボンニュートラル」を宣言。2030年度の温室効果ガス排出削減目標を2013年度比46%削減する目標を設定した。目標達成に向け①脱炭素を軸とした成長に資する政策の推進②再生可能エネルギーの主力電源化の徹底③公的部門が先導して財源を確保しながら脱炭素実現の徹底の3つの考えの下で施策を推進する。

これに伴い、2016年5月に閣議決定した地球温暖化対策計画と2018年7月に閣議決定したエネルギー基本計画を見直す。6月に経済産業省がとりまとめたグリーン成長戦略に基づき、洋上風力発電や水素、蓄電池などグリーン成長戦略で示されている14の重点分野の研究開発や設備投資を促進。企業の温暖化対策関連の技術開発支援に向け創設され

た2兆円規模の「グリーンイノベーション基金」を活用して10年間の継続的な支援や、大企業が脱炭素化の効果が大きい設備投資を行った場合に最大10%の税額控除を行うカーボンニュートラル投資促進税制などで企業の脱炭素の取組を支援する。電力部門の脱炭素化には「再生可能エネルギーに最優先の原則で取り組む」と明記。立地規制や各電力系統の制約の見直し、電気自動車(EV)を含めた蓄電池の活用など電力市場制度の改革も進める。

非電力部門に関しては、工場排熱などの未利用熱や地中熱を活用しつつ、電力会社の脱炭素化の状況を踏まえる。電気自動車などの普及も図るため、EV充電設備や水素ステーションの整備を進めるとともにガソリンスタンドの総合エネルギー拠点を図る。また、水素を輸入するためのカーボンニュートラルポートの

形成や船舶・航空分野の脱炭素化を進める。

6月に国・地方脱炭素実現会議で決定した「地域脱炭素ロードマップ」に基づき、2030年までに脱炭素先行地域を少なくとも100カ所創出する。これらにより脱炭素社会への円滑な移行を進めつつ、メタンハイドレードや海底熱水鉱床、レアアースなどの安定供給に向けた国産海洋資源の開発に力を入れる。

デジタル化に向けては、デジタル・ガバメントの確立に向け、デジタル庁を中心に据えて省庁との総合調整機能を担う。国家公務員採用総合職試験に「デジタル」区分を設けて合格者を積極的に採用する。デジタル庁は、個人情報保護しつつ、自治体が保有するデータを含む行政データをワンストップで提供する仕組みを構築。医療・介護や教育、インフラ、防災の分野のプラットフォームの整備を早期に行う。

また、政府は、マイナンバーカードを2022年度末までに国民に普及させ、健康保険証としての利用や運転免許証との一体化を進める目標を設定している。政府が新型コロナウイルス対策で昨年国民に給付した一律10万円の特別定額給付金をめぐって

## 政 策

は、その給付事務をめぐって一部の自治体で混乱が生じた。そこで、給付事務などでの活用を念頭に行政機関間の情報連携の推進にも力を入れる。

住民情報の連携ではマイナンバーを活用。法整備も視野に入れて給付事務用や共通認証システム「GビズID」発行事務用を含めた国の行政機関間の全ての商業登記情報連携を無償化。独立行政法人と自治体間の全ての連携についても今年度内の無償化を目標に設定した。これにより、紙媒体での登記事項証明書の添付省略を促進する。オンライン化されていない行政手続きについては大部分を5年以内に行えるものからオンライン化し、すでにオンライン化している手続きに関しては、その利用率の引き上げを目指す。

地方創生では、「地方の中小企業などへの就業、就農、事業承継、起業などをきっかけとして、地方をフロンティアと捉える都市部人材が地方に移住・定着できるよう取り組む」と明記。官民ファンドの地域経済活性化支援機構（REVIC）の人材リストを早期に1万人規模へ拡大するとともに、地方銀行などの人材仲介機能を強化し、地域活性化起業者

制度などと連携する。

また、地域おこし協力隊を充実させて、自治体の移住支援体制を強化。テレワークの活用による「転職なき移住」を実現するため、サテライトオフィスの整備・利用促進、立地円滑化を促進する。関係人口の拡大に向けては、ふるさと納税やふるさと住民登録制度などを支援。二地域居住・多拠点居住を促進するため、保育・教育などの分野で住民票・居住地と紐付けたサービスの提供や個人の負担の在り方を整理・検討し、自治体向けのガイドラインを今年度内に策定するとともに、空き家・空き地バンクの拡大・活用を推進する。

新型コロナウイルスでは、政府や自治体が行った在宅勤務の実施を企業に呼び掛けたこともありオンラインの導入が進んだ。一方、休業や時短営業などで飲食店を中心に業績が悪化した業種も多数ある。そこで、生産性向上などに取り組む中小企業や小規模事業者を支援するため、支援策の申請手続きの電子化や、支援機関や専門家の見える化、民間の支援ビジネスとの連携による経営支援体制の整備を行う。

自治体による中小企業の支援策として実施されることが多かった電子

商取引（EC）などを通じた輸出などの海外展開の促進や人材の確保、育成などにより、中小企業の規模拡大を支援する。

また、最低賃金について、感染症拡大前まで引き上げてきたことを踏まえ、「より早期に全国加重平均1,000円とすることを目指し、本年の引上げに取り組む」と明記。同一労働同一賃金の徹底や非正規雇用の正規化も支援する。

新型コロナウイルスでは観光関連産業の業績に甚大な影響が出た。観光地に客足が戻るまでの時間を活用して宿泊施設や飲食、土産物店などの施設改修や廃屋撤去、経営力底上げやデジタルトランスフォーメーション（DX）推進などに収益性と生産性の向上のほか、金融機関と連携した宿泊施設再生、自治体などが運営する観光施設への民間活力導入に取り組む。

農林水産業の分野では、中山間地域を含めた生産基盤の確保・強化に關しては、スマート農林水産業の実装加速化や支援サービス事業の育成を推進するほか、農地バンクの機能強化による農地の集約と最大限の利  
用、多様な人材確保と担い手育成、新たな農業・農村ビジネス展開を進

める仕組みを検討する。土地改良事業や家畜疾病対策を推進することも、広域捕獲の鳥獣対策も強化する。6月に閣議決定した森林・林業基本計画に基づき、成長が早く、材質などに優れたエリートツリーを活用した再造林など適正な森林管理や都市部での木材利用促進を行う。

少子化対策では、結婚支援と不妊治療への保険適用、出産育児一時金の増額、産後ケア事業の推進などを進める。消費税率10%への増税分は、少子化対策など4分野に充てられるとしているが、それ以外も含め「適切に財源を確保していく」とした。その上で、これらを含む包括的な政策パッケージを年内に策定する。少子化対策と子育て支援を加速させるための「こども庁」創設については、「早急に検討に着手する」と明記した。児童虐待防止では、未就園児の効果的な把握や母子保健と児童福祉のマネジメント体制の再整理、市町村、児童家庭支援センターなどによる在宅支援の推進などについて必要な措置を講じる。児童相談所を含めた子どもや家庭の支援体制の充実強化も行う。

新型コロナウイルスを受けた今後の感染症対策では、「平時と緊急時で医療提

政 策

供体制を迅速かつ柔軟に切り替える仕組みの構築が不可欠」と強調。症状に応じた感染症患者の受け入れ医療機関の選定や、地域内の感染症対応とそれ以外の医療の役割分担の明確化、医療専門職人材の確保・集約などについて早期に検討する。

地方行政財政に関しては、国と地方の新たな役割分担について、「行政全般の広域化についての具体的推進、地方自治体間の役割分担の明確化の観点から、法整備を視野に入れつつ検討を進める」との方針を示した。新型コロナウイルス対応で措置された地方創生臨時交付金などの予算措置について、「事業の使途の比較検証を行うとともに、感染収束後、早期に地方財政の歳出構造を平時に戻す」と明記した。

骨太の方針2018では、2019年度から2021年度までを「盤強化期間」と位置付け、地方の一般財源総額について「18年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」としていた。2022年度から2024年度までの3年間にしても、「2021年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保する」との方針を示した。

同時に決定した成長戦略実行計画では、洋上風力発電について、2030年までに1,000万kw、2040年までに浮体式も含め3,000万kw、500万kwの形成を目標に定めた。次世代型太陽電池は2030年を目途に普及段階への移行を図る。また、2030年までに1,000基程度の水素ステーションを整備するほか、電気自動車の普及に向け、急速充電設備を3万基設置し、「遅くとも2030年までにガソリン車並みの利便性を実現する」と明記した。

地域脱炭素ロードマップに基づき、①先行地域をはじめとする地域の脱炭素の取組を継続的・包括的に支援するスキームの構築②製品・サービスの二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)排出量の「見える化」や脱炭素型の製品・サービスの積極的選択を促すイノベーション付与などの国民運動の展開③再エネ促進区域の設定などを中心に今後5年間で集中して取り組む。

(時事通信社内政部 江川 剛正)

金融知識を基礎から学べる

「資金調達・運用入門研修」のeラーニング研修をご活用ください。視聴をご希望の場合は機構HPをご確認ください。

- 対象 ▶ 地方公共団体の資金調達、資金運用に携わる職員
- 内容 ▶ 地方債、資金運用に係る入門的な知識習得のための講義

資金運用入門研修 (申込受付中・7月20日 開講)

資金運用のリスクと管理 (理論編) | 資金運用のリスクと管理 (実践編) | 銀行を理解しよう

資金調達入門研修 (8月6日申込開始・10月20日 開講予定)

金融編、経済編などを予定

Point

- ▶ 動画とテキストが連動
- ▶ チャプター機能を活用して視聴したいページへ簡単に移動
- ▶ 好きな時間に何回でも視聴可能
- ▶ 受講料無料
- ▶ 小テストで理解度を確認



お知らせ

- お申込みは機構HPより受け付けております。  
機構HP > eラーニングポータルサイト  
<https://www.jfm.go.jp/support/e-learning/e-learning.html>
- お申込みにはID・パスワードが必要です。ID・パスワードは地方公共団体あての通知(6月1日通知)をご確認ください。



お問い合わせ先

金融で地方財政を支え 地域の未来を拓く  
**地方公共団体金融機構** Japan Finance Organization for Municipalities  
 ファイナンス支援課  
 03-3539-2677  
 finance@jfm.go.jp

フォーラム

現地レポート

町村独自のまちづくり

JR女川駅上空から女川湾を望む。駅舎から海まで直線に延びるプロムナードは、通称「レンガみち」である。



あたらしいスタートが  
世界一生まれる町へ

宮城県

おな がわ ちょう  
女川町

はじめに

あの東日本大震災から10年。ここま  
で全国各地の皆様から町の再建に対す  
る物心共の支援を賜ってきたところで  
あり、紙面をお借りしまして、あらた  
めて心から感謝と御礼を申し上げます。

女川町の紹介

女川町は、宮城県の東、牡鹿半島基  
部に位置し、東部は太平洋に面し、西  
部、南部、北部の三方を北上山地から  
伸びる山々に囲まれ、山林が84%と大  
部分を占めています。また、三陸特有  
のリアス式海岸からなる女川湾の沖合  
には、江島列島や出島など大小の島々  
が散在しており、奥州三大霊場の一つ  
である『霊島 金華山』は、パワースポッ



トとしても人気があり、女川港から定  
期船が出ています。『女川』の由来は、  
前九年の役の際、豪族 安倍貞任が源  
氏方の軍と戦った際に、一族の婦女子  
を安全地帯である『安野平』に避難さ  
せたことから、この地から流れ出す溪  
流を『女川』と呼び、のちに地名になっ  
たと伝えられています。

北上山地と太平洋が交わる風光明媚  
なりアス式海岸は天然の良港を形成  
し、カキやホタテ・ホヤ・ギンザケな  
どの養殖業が盛んで、世界三大漁場の  
一つである金華山沖漁場が近いことか  
ら、魚市場には年間を通して暖流寒  
流の豊富な魚種が数多く水揚げされて  
いるほか、サンマの水揚げは、女川魚  
市場の水揚げ魚種の中では最大の数量・  
金額となっており、全国有数のサンマ  
水揚げ港となっています。

## 東日本大震災

平成23年3月11日14時46分、突き上げるような縦揺れと大きな横揺れが発生し、女川町では震度6弱、地震による津波は最大津波高14・8m、最大浸水高18・5m、最大遡上高34・7mを観測。最大津波高と遡上高は県内最大を記録しました。この巨大津波により、当時の人口10、014人のうち、827人(8・3%)もの尊い人命が奪われました。さらに町内の住家4、400棟のうち、7割の3、100棟が流失(全壊、大規模半壊)。離島、半島部に点在する漁業集落でも住家のほか、カキ処理場、ギンザケ、ホヤなどの養殖施設、漁船等が流失し、壊滅的な被害を受けました。

## 震災からの復興

発災から間もない4月、当時の安住宣孝町長は復興計画の策定に向け復興推進室と計画策定委員会を設置、震災から6か月後の9月に「女川町復興計画」が町議会の議決を得ました。

復興計画は「とりもどそう笑顔あふれる女川町」を復興の基本目標に掲げ、「防災」「産業」「住環境」「保健・医療・福祉」「人材育成」の5本柱を復興方針に復興期間は平成23年度から30年度

までの8年間としました。

女川町の復興まちづくりの大きな特徴の一つは、『まちと海の眺望を遮る巨大防潮堤を造らなかつたこと』にあります。湾口を囲む国道398号を海側の側面に防潮堤機能を持たせた、いわゆる「兼用堤」を整備し、東日本大震災の津波で浸水した区域は、一定の条件をクリアした建物でなければ居住できない「災害危険区域」に指定しました。また、ひな壇構造にすることにより、JR女川駅前商業エリアや新しい高台住宅地の眺望軸からは「海」を望むことができます。



▶ 駅前から女川港に向かって形成されたにぎわい拠点は、都市景観大賞や土木学会最優秀賞などの最高賞を受賞した。

## 復興まちづくりにおける民間との関わり

震災直後に行政(町職員)が被災者の捜索活動や避難所運営を行う中、民間側の産業界は『女川のまちは俺たちが守る』を旗印に、水産業や商業などの業種の垣根を越えた民間の組織「女川町復興連絡協議会(FRK)」を立ち上げました。FRKの町商工会会長は、平成23年4月の設立総会時に「町の復興には10年も20年もかかるので、これらの復興の中心となるのは、若者世代。町の復興は責任世代となる30代、40代の若者に託す。還暦以上は口を出さず、側面支援に徹する(弾除けになる)」とのメッセージを伝えました。この時、町商工会会長は還暦を迎えていました。

その後、FRKは民間独自の復興計画を策定して平成24年1月に町と議会に提出しました。この民間独自の復興計画は、①数十年に一度発生する津波に対しても浸水しないまち、②複数の避難道路の整備、③大人も子どもものびのび歩き、活動できるまちなどで、そのほとんどが女川町復興計画に盛り込まれ、復興まちづくり事業に大きな影響力を発揮していただきました。産業界を中心とし、町民と行政が一体的に復興まちづくりをけん引する「公民

連携」はこうした流れの中で生まれていきました。

## 人口減少への取組

現在、日本はもとより、世界各国が人口減少社会に突入しています。国内では地方都市、特に被災地では、若い少子高齢化や商店街の衰退等の課題に直面しています。女川町も被災前1万人だった人口は大きく減少し、現在は6、200人あまりです。

震災前にも、女川町には「担い手不足」や「シャッター通り」などの課題が山積していました。そのような状況下で仮に震災前と全く同じ「女川町」を作ってしまったら、地域の課題を解決していない「女川町」をもう一度作ってしまうこととなります。そのため、人口が減少していく中であっても持続可能なまちづくりが必要になっていました。

行政だけでは、これからの「公共」は担えず、行政と民間が同じビジョンに向け「チーム女川」として、それぞれの果たすべき得意な役割を担うことが重要でした。そうしたことから、女川町では震災後、町民と行政、いわゆる公民が共に連携を図りながら、持続可能な地域経営の実現を目指し、さまざまな課題解決に向け、膝をつき合わせながら議論し課題を克服してきました。

フォーラム

「活動人口」の創出

女川町では「あたらしいスタートが世界一生まれる町へ。START！ONAGAWA」をスローガンに掲げ、震災からの復旧にとどまらず、震災前から抱えてきた町の課題を解決し、震災による人口流出や少子高齢化が進む中、復興後の持続可能なまちづくりに向けて、「活動人口」の創出にも積極的に取り組んでいます。ここでいう「活動人口」とは、女川という町を活用してさまざまな活動を行う人々を指します。女川という町を器として捉え、町を使って民間の自由な発想とアイデアを活かした新しい取組を行う人を増やし、にぎわいと地域経済活力を維持するとうう考えです。

活動人口創出促進事業

Uターンによる将来的な定住人口の増加やにぎわいと活力をもたらす活動人口の増加を目的に、女川町にはNPO法人が行う「お試し移住プログラム」があります。このプログラムは短期間（5〜30日間）で、実際に住み、町の人や雰囲気に触れながら女川のライフスタイルを体感するプログラムとなっており、移住意思は問わず、少しでも地方で暮らすこと・働くこと・関

わることに関心のある方なら誰でも参加することができます。実際に移住した方で、町内企業や町職員として女川町で働いている方もいます。また、当NPO法人では、女川町や地方で起業するために必要な学びを提供する「創業本気プログラム」を行っており、震災前の女川町にはなかったフレイバー日本茶を提供するお店や、ギター工房、手作り石鹸、バラエティに富んだ飲食店等のオシャレで魅力的な店舗も駅前商業エリアやシーパルピア女川に出店しています。

「駅前シンボル空間」と「道の駅おながわ」

現在のJR女川駅を降りると、来訪者を歓迎するかのようには駅前広場が広がり、その先には海へと一直線に向かうレンガみちが続きます。駅を降りると目の前に交通ロータリーがあるという光景はほかの地域でよく見られますが、JR女川駅前広場は、あえて交通広場を駅舎側面に配置し、象徴的な駅舎正面を歩行者中心の空間としてレン



▶歩行者専用道路のレンガみちでは、音楽イベントやファッションショー、レンガみちをバージンドロードに見立てた結婚式も挙行された。



▶ギター工房や多彩な小売店、女川の味を堪能できる飲食店が集まる。まち歩きを楽しみながら、おながわを満喫できる「シーパルピア女川」。

ガみちの起点を演出しています。幅員15mのレンガみちでは駅から海に向かって順に、民間のまちづくり会社が建設したテナント型商業施設「シーパルピア女川」、同じく観光物産施設「地元市場ハマテラス」、住民との話し合いにより導き出されたコンセプト「まちの居間」である「女川町まちなか交流館」、町の観光拠点となる「女川町たびの情報館からっと」がまちの骨格を形成し、この既存の4つの施設をエリアとして道の駅の指定を受けました。同エリアは、公民連携による民間



▶店頭には女川で水揚げされた鮮魚や水産加工品等の地場産品が並び「地元市場ハマテラス」。

フォーラム

活力を最大限に活かした管理運営により、道の駅おながわを中心とした利便性向上、にぎわい創出、地域経済活性化を図るため、観光情報や道路状況のほか、地場産品の魅力や震災復興の歩みを発信する交流拠点になっています。このほかにも水産業体験施設「あがいんステーション」や背後地には換地手法等によって整備した自立再建型の商業業務地が展開しています。また、復興のシンボル空間でもあるJR女川駅からレンガみちの眺望軸は、初日の出方向に向けて設計されており、元旦から多くの方々でにぎわっています。



▶元日の波静かな女川湾と初日の出。海を遮る防潮堤を造らずに海への眺望軸を確保した。

震災遺構「旧女川交番」

駅前前のシンボル空間を女川湾に向かって抜けると、そこには震災遺構の旧女川交番があります。東日本大震災の津波の引き波により鉄筋コンクリート造の基礎部分の杭が抜かれ横倒しになったと考えられ、建物には漂流物の跡や残骸もそのままの状態に残されています。



▶東日本大震災の津波の引き波により横倒しになった震災遺構「旧女川交番」。

鉄筋コンクリートの建物が津波で転倒したのは日本では初めての事例で、世界的に見ても希少であり、東日本大震災の記憶と教訓、そして絶望から立ち

上がった人々の復興の歩みを後世へと引き継ぐとともに、未来に生きる人々が同じ悲しみや苦しみを味わうことの無いように願い、この旧女川交番が震災遺構として保存されることになりました。

終わりに

現在、世界的な新型コロナウイルス感染症の影響で、全世界で大変という一言では表せないほど過酷な状況が続いています。行動の自粛が求められ、経済活動に甚大な影響が出ており、女川町の産業界においても大変厳しい状況下に置かれています。

当面の間、社会活動が制約される日々が続きますが、それゆえにこそ、これまでの10年間の経験と積み重ねてきたものが大切になります。困難な状況にありながらも希望を描きながら、ただ立ち止まり嵐が過ぎ去るのを待つばかりではなく、今できることを、町民一丸となり今次の状況にチャレンジしていきます。

感染症対策に官民挙げて意を用いながら、皆様のお越しをお待ちしております。皆様におかれても、日頃からの対策をお取りいただきつつ、どうぞお気軽に女川をお訪ねください！

女川町長 須田 善明

車両共済(保険)のご案内

この車両共済(保険)は、町村生協の自動車共済で補償する対人賠償、対物賠償、限定搭乗者傷害等に加え「ご自身のおクルマの補償(車両保険)」を追加する制度です。お車が衝突した場合や台風・いたずら・盗難など偶然な事故で損害を被ったときに、共済(保険)金をお支払します。

●お見積りのご請求・お申込み・お問い合わせなどは、下記までご連絡ください●

株式会社 千里 (取扱代理店)

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-32 全国町村会館西館内  
●ホームページアドレス <http://www.chisato-ag.co.jp>

TEL 0120-731-087 FAX 03-3519-7325

お電話の際には、車検証をお手元にご用意ください

(受付時間：祝日、年末年始を除く月～金 午前9時30分～午後5時)

- 「車両共済(保険)制度」は、全国町村職員生活協同組合と損害保険ジャパン株式会社とが集团扱契約を締結し、実施しているものです。
- 集团扱としてご契約いただけるのは、保険契約者および被保険者が損保ジャパンの定める条件を満たす場合のみとなります。このご案内は概要を説明したものです。詳細については、取扱代理店(千里)までお問い合わせください。

〈車両保険引受保険会社〉損害保険ジャパン株式会社

SJ21-00628 (2021.4.19作成)



# 町村

# ご当地キャラじまん

Vol.77

特産品だけじゃない!

文化・歴史を身にまとして観光大使!!

ご当地自慢の美味しいものや伝統行事を身にまとい、体を張ってPRしているご当地キャラたちを紹介するコーナーです。今回は、西ブロック(中国・四国・九州・沖縄)からピックアップ。

西ブロック

鳥取県湯梨浜町

熊本県長洲町

沖縄県大宜味村

湯梨浜町では、地域に古くから伝わる「羽衣天女伝説」をもとに、「天女も惚れたリゾート地」をコンセプトにしたまちづくりをすすめており、このイメージを定着させるため、キャラクターデザインを公募しました。全国からの応募作品約900点の中から、天女キャラクターとして選ばれたのが「ゆりりん」です。町内の「はわい温泉」のイメージから、「ハワイアンな天女」として活躍しています。町特産品「二十世紀梨」の花の髪飾りを梨色の髪につけ、首には羽衣伝説に登場する夕顔のレイをかけ、日本海を象徴する波の模様をイメージしたドレスを着ています。フラダンスやグラウンド・ゴルフ、ウォーキングなど、町内で開催される全国規模の大会に参加するほか、町内外のイベントには積極的に参加する「ゆりりん」。これからも、人懐っこさを活かして、湯梨浜町の魅力を多くの人々に伝えていきます。

ゆりりん

鳥取県湯梨浜町



湯梨浜町天女キャラクター

10月24日「てんによの日」生まれの女の子。ハワイアンな天女。やんちゃで好奇心旺盛。明るく人懐っこい。趣味はフラダンスやグラウンド・ゴルフなど。食べ物が好きで食べ過ぎてしまうので、ウォーキングは欠かせない。

長洲町マスコットキャラクター

ふれきんちゃん

熊本県長洲町

2012年に、長洲町のマスコットキャラクターを公募し、応募作品336点の中から選ばれ、誕生した「ふれきんちゃん」。てんびん棒を肩に担ぎ「金魚えく金魚」と声を響かせながら金魚を売り歩く「金魚のふれ売り師」をモチーフとしていて、同年の長洲町夏祭り「のしろ祭」でお披露目されました。町特産品の「ながす金魚」はもちろん、「海苔」「あさり」「ミニトマト」「きやあめし弁当」、「金魚もなか」など、長洲町の魅力を多くの人に知ってもらおうと頑張っています。毎年5月3日・4日に開催される「火の国長洲金魚まつり」や8月の「のしろ祭」、10月の「金魚と鯉の郷まつり」には積極的に参加。町内のイベントや県内外にも出張し、町のPR活動を実施。町内外、老若男女、多くの人と触れ合いながら、町の魅力発信に励んでいます。



「ふれ売り師」の弟子。いろいろな人と「触れ」合い、みんなを応援するのが大好き。魅力あふれる長洲町の素晴らしさを「ふれ売り」するのが趣味。嫌いなものはないが、ひとりであることが苦手。

大宜味村PRキャラクター

おおぎみシーちゃん

沖縄県大宜味村



とっても優しく、とっても元気。シークワサーが大好きで、いつも食べている。人がシークワサーを食べたり、シークワサージュースを美味しく飲んだりしているのを見ると、とても喜ぶ。

2012年に大宜味村のPRキャラクター選定委員会を設置し、村の花・村の木に指定されているシークワサーをモチーフとしたPRキャラクターのデザインと名称を村内在住者向けに公募。村内の中学生のデザインが選ばれ、2013年1月の産業まつりにてお披露目されました。頭が青切りシークワサーの実、腕や胴体と同じく葉でできていて、胸にはワンポイントとしてシークワサーの花があしらわれています。愛称は、応募作品の中から、呼びやすく親しみやすい名前として「Cちゃん」「Cちゃん」が最有力候補となり、村名もプラスして、「おおぎみシーちゃん」と名付けられました。村の魅力やさまざまな情報を効果的に発信するキャラクターとして活躍し、村内外のPRイベントや産業まつりなどの村内イベント・式典に積極的に参加するなど、元気に活動を行っています。

次回は、東ブロック(北海道・東北・関東)からご紹介します。

令和2年度 公有物件災害共済事業の概要報告

一般財団法人全国自治協会

一般財団法人全国自治協会は、地方自治法第263条の2の第1項の規定に基づいて公有物件(建物・自動車)の災害共済事業を行っている。本年6月16日開催の理事会の承認を得、同日の定時評議員会において、令和2年度事業報告及び決算について報告したので、次のとおりその概要を公表する。町村週報への掲載は、公有物件災害共済規約第18条の『地方自治法263条の2の第2項に定める事業の経営状況の通知等は、「町村週報」に掲載する』との定めによるものである。

建物災害共済事業

建物災害共済事業は、町村の所有する建物等が火災や自然災害等によって生じた損害を相互救済するため、昭和23年4月より地方自治法第263条の2(相互

救済事業経営の委託)の規定に基づいて、実施し、現在に至っている。

この間、共済委託町村並びに各都道府県町村会のご理解と多大な協力を得て事業を実施するとともに共済委託団体の財政負担の軽減をはかり、共済委託物件の

加入推進に努めているところである。

本年の共済基金分担金収入58億45万8千円等を含む経常収益合計は、93億1,055万8千円、共済金27億3,377万8千円を含む経常費用は、10億2,043万8千円となり、異常危険準備

表(1) 建物共済受託実績

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和元年度, 比較増減, 増減率. Rows include 件数, 共済責任額, 収入分担金.

表(2) 建物共済罹災状況

Table with 5 columns: 区分, 令和2年度, 令和元年度, 比較増減, 増減率. Rows include 件数, 支払共済金, 損害率.

(注) △印は減を示す。

表(3) 建物共済用途別罹災状況

Table with 4 columns: 用途別, 件数, 支払共済金, 損害率. Rows include 学校関係施設, 役場関係施設, 医療関係施設, etc.

(注) 損害率は総分担金収入に対する用途別の損害率であり、( ) は各用途別区分収入に対する用途別の損害率である。また、合計欄の損害率は総分担金収入に対する支払共済金総額の割合であり、用途別の損害率の合計ではない。

表(4) 建物共済災害見舞金給付状況等

Table with 3 columns: 区分, 過年度罹災支払額, 令和2年度. Rows include 件数, 災害見舞金給付額, 未払費用, 合計.

- 1、受託状況
2、罹災状況
3、用途別罹災状況
4、支払備金
5、異常危険準備金

情 報

表(5) 消防設備資金融資

貸付年度	貸付件数	貸付額	償還済額	本年度末未償還元金
平成26年度	66件	945,600千円	827,108千円	118,492千円
平成27年度	89件	2,003,800千円	1,487,648千円	516,152千円
平成28年度	73件	2,437,900千円	1,375,346千円	1,062,554千円
平成29年度	69件	2,473,200千円	984,272千円	1,488,928千円
平成30年度	73件	2,549,500千円	495,920千円	2,053,580千円
令和元年度	106件	3,397,600千円	500千円	3,397,100千円
令和2年度	57件	1,156,600千円	0千円	1,156,600千円
合 計	533件	14,964,200千円	5,170,794千円	9,793,406千円

表(6) 自動車共済受託実績

区 分	車両共済	賠償共済		合 計
		対 物	対 人	
令和2年度	台数 99,769台 収入分担金 1,181,038,050円	103,791台 907,140,350円	103,671台 487,427,010円	307,231台 2,575,605,410円
令和元年度	台数 101,532台 収入分担金 1,191,393,570円	105,591台 917,703,780円	105,440台 494,443,160円	312,563台 2,603,540,510円
比較増減(%)	台数 △1,763台 (△1.7%) 収入分担金 △10,355,520円 (△0.9%)	△1,800台 (△1.7%) △10,563,430円 (△1.2%)	△1,769台 (△1.7%) △7,016,150円 (△1.4%)	△5,332台 (△1.7%) △27,935,100円 (△1.1%)

(注) △印は減を示す。

表(7) 自動車共済損害状況

区 分	車両共済	賠償共済		合 計
		対 物	対 人	
令和2年度	件数 5,562件 支払共済金 1,034,332,164円 損害率 (87.6%)	1,261件 277,467,883円 (30.6%)	122件 49,636,631円 (10.2%)	6,945件 1,361,436,678円 (52.9%)
令和元年度	件数 6,884件 支払共済金 1,338,127,988円 損害率 (112.3%)	1,544件 345,105,841円 (37.6%)	155件 114,543,541円 (23.2%)	8,583件 1,797,777,370円 (69.1%)
比較増減(%)	件数 △1,322件 (△24.7%) 支払共済金 △303,795,824円 (△22.7%) 損害率 (△14.4%)	△283件 (△18.3%) △67,637,958円 (△19.6%)	△33件 (△21.3%) △64,906,910円 (△56.3%)	△1,638件 (△19.1%) △436,340,692円 (△24.3%)

(注) 損害率 = 支払共済金 / 収入分担金

(注) △印は減を示す。

風水災、地震・津波等の巨大災害リスクに備えるための異常危険準備金は72億3,047万余円となった。

6、災害見舞金  
災害見舞金は、自然災害（地震・噴火・津波による損害）に対して給付するが、本年度においては、表（4）のとおりである。

7、諸積立金  
本年度末における基金積立金（財産収入をもって造成）及び運営準備積立金（事業剰余金の積立）の総額は360億5,026万余円となり、その内訳は、基金積立金340億7,369万余円、運営準備積立金19億7,657万余円である。

8、消防設備資金融資  
共済事業委託町村等に対する低利融資としての消防設備資金の貸付状況は表

(5) のとおりである。

自動車損害共済事業  
自動車損害共済事業は、町村が管理・使用する自動車について生じた損害及び自動車によって生じた共済委託町村が被る法律上の損害賠償額を相互に救済するため、建物災害共済事業と同様、地方自治法第263条の2（相互救済事業経営の委託）の規定による共済事業として、昭和33年10月に発足し、現在に至っている。この間、共済委託町村並びに各都道府県町村会のご理解と多大な協力を得て事業を実施するとともに、本会による示談交渉を行い、早期かつ適正な解決に努めている。

本年度の共済基金分担金収入25億7,560万余円等を含む経常収益合計は、

31億1,531万余円で、共済金13億6,131万余円等を含む経常費用は、27億155万余円となり、異常危険準備金の戻入等を行った結果、当期一般正味財産増減額は、1億4,151万余円となった。

本年度の受託及び損害状況等は、次のとおりである。

1、受託状況  
本年度の受託実績は、表（6）のとおりであって、共済基金分担金収入総額は、25億7,560万余円で前年度実績に比し、2,793万余円（1・1%）の減となった。

共済種別毎の受託状況では、車両共済においては、99,769台で前年度比1,763台（1・7%）の減、収入分担金11億8,103万余円で、前年度比

1,035万余円（0・9%）の減となった。また、賠償共済においては対物賠償共済103,791台で前年度比1,800台（1・7%）、対人賠償共済103,671台で、前年度比1,769台（1・7%）それぞれ減少し、収入分担金は対物賠償共済9億714万余円で前年度比1,056万余円（1・2%）の減、対人賠償共済は4億8,742万余円で、前年度比701万余円（1・4%）の減となった。

2、損害の状況  
本年度の損害状況は、表（7）のとおりである。

損害件数は車両共済で5,562件、前年度比1,322件の減、対物賠償共済は1,261件、前年度比283件の減、対人賠償共済は122件で前年度比33件減少した。

また、損害率においては前年度に比べ、車両共済が24・7%減少、対物賠償共済は7・0%減少、対人賠償共済は13・0%減少した。

3、支払備金  
既発生事故であって共済金が未請求となつてしまつたものについては、損害共済金を概算見積りの上、本年度支払備金として613件、5億2,417万余円を計上した。

4、異常危険準備金  
大事故支払リスクに備えるため、41億2,096万余円を異常危険準備金として計上した。

5、諸積立金  
本年度末における基金積立金（財産収入をもって造成）及び運営準備積立金（事業剰余金の積立）の総額は、130億3,071万余円となり、その内訳は、基金積立金51億140万余円、運営準備積立金79億2,931万余円である。

情 報

2 令 年 度 和 町 村 職 員 生 活 協 同 組 合 ・ 自 動 車 共 済 事 業 の 概 要 報 告

全 国 町 村 職 員 生 活 協 同 組 合

全国町村職員生活協同組合が行う火災共済および自動車共済の令和2年度事業概要および決算については、本年6月16日に開催された総代会の議決を得たので、定款の規定に基づき次のとおり公告する。

表 1 貸借対照表

令和3年3月31日現在 (単位:円)

Table with 2 columns: Category (Assets, Liabilities, Net Assets) and Amount. Total assets and liabilities are 28,796,486,545.

表 2 損益計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで (単位:円)

Table with 2 columns: Category (Regular Income, Regular Expenses) and Amount. Total income is 12,522,892,473 and total expenses is 10,726,038,543.

表 3 令和2年度剰余金処分

(単位:円)

Table with 2 columns: Item (Disposal of surplus, etc.) and Amount. Total disposal is 1,051,338,931.

表 4 組合加入状況

Table with 4 columns: Category (Year, Personnel, Number of households, Contribution amount) and Amount. Shows growth from Heisei 29 to Reiwa 2.

(注) △印は減を示す。出資金額は預り出資金(1口100円未満の端数口数の累計額)626,390円を含む。

表 5 火災共済加入状況

Table with 4 columns: Category (Year, Policy count, Number of households, Contribution amount) and Amount. Shows growth from Heisei 29 to Reiwa 2.

(注) △印は減を示す。

表 6 風水雪害特約共済加入状況

Table with 4 columns: Category (Year, Policy count, Number of households, Contribution amount) and Amount. Shows growth from Heisei 29 to Reiwa 2.

事業概要 本組合は、消費生活協同組合に準拠した職域生協として設立し、昭和29年4月より火災共済事業を開始した。また、町村職員の保有の自動車による不慮の自動車事故によって生ずる町村職員の経済負担に備えるため昭和42年4月より自動車共済事業を実施している。

両事業開始以来、事業内容の改善充実につとめ、協同互助の精神に基づく町村職員等の生活の安定に寄与することに最大の努力を傾注し、今日に至っている。令和2年度の事業概要は下記のとおりで、組合員については、前年度比1,563人(0.9%)の減となった。退職者組合員は、94,568人のうち2,558人が令和2年度中に退職者組合員となった。火災共済事業は、契約件数で前年度より1,918件(2.4%)の減となり、共済掛金も前年度比2,403万余円(2.1%)の減となった。風水雪害特約共済は、契約件数で前年度より194件(0.7%)の増となり、共済掛金は前年度比41.9万余円(1.2%)の増となった。

また、風水雪害特約共済については、前年同様事業分量割戻金は見込みなしとなった。なお、令和3年2月より、亡くなられた組合員の契約を配偶者が引き継ぐことのできる承継組合員制度を創設した。

事業概要

の生活の安定に寄与することに最大の努力を傾注し、今日に至っている。

また、風水雪害特約共済金の給付については、前年度比51件(20.2%)の減となり、共済金合計においても976万余円(2.4%)の減となった。さらに、災害見舞金の給付件数については、前年度11件に比し4件、災害見舞金にして43万余円の給付があった。

令和2年度の事業概要は下記のとおりで、組合員については、前年度比1,563人(0.9%)の減となった。退職者組合員は、94,568人のうち2,558人が令和2年度中に退職者組合員となった。

また、風水雪害特約共済金の給付については、前年度比51件(20.2%)の減となり、共済金合計においても976万余円(2.4%)の減となった。さらに、災害見舞金の給付件数については、前年度11件に比し4件、災害見舞金にして43万余円の給付があった。

火災共済事業は、契約件数で前年度より1,918件(2.4%)の減となり、共済掛金も前年度比2,403万余円(2.1%)の減となった。

また、風水雪害特約共済については、前年同様事業分量割戻金は見込みなしとなった。なお、令和3年2月より、亡くなられた組合員の契約を配偶者が引き継ぐことのできる承継組合員制度を創設した。

自動車共済事業では、支払件数で前年度比759件(14.7%)の減となったが、共済金合計においては8,513万余円(4.8%)の増となった。

よって、本年度における剰余金をもってする事業利用分量割戻金は、火災共済は30.43%、自動車共済が24.62%となる見込みである。

また、風水雪害特約共済については、前年度比51件(20.2%)の減となり、共済金合計においても976万余円(2.4%)の減となった。

また、風水雪害特約共済金の給付については、前年度比51件(20.2%)の減となり、共済金合計においても976万余円(2.4%)の減となった。

退職者組合員は、94,568人のうち2,558人が令和2年度中に退職者組合員となった。

また、風水雪害特約共済金の給付については、前年度比51件(20.2%)の減となり、共済金合計においても976万余円(2.4%)の減となった。

火災共済事業では、契約件数で前年度より1,918件(2.4%)の減となり、共済掛金も前年度比2,403万余円(2.1%)の減となった。

また、風水雪害特約共済については、前年同様事業分量割戻金は見込みなしとなった。なお、令和3年2月より、亡くなられた組合員の契約を配偶者が引き継ぐことのできる承継組合員制度を創設した。

自動車共済事業では、支払件数で前年度比759件(14.7%)の減となったが、共済金合計においては8,513万余円(4.8%)の増となった。

よって、本年度における剰余金をもってする事業利用分量割戻金は、火災共済は30.43%、自動車共済が24.62%となる見込みである。

また、風水雪害特約共済については、前年度比51件(20.2%)の減となり、共済金合計においても976万余円(2.4%)の減となった。

また、風水雪害特約共済金の給付については、前年度比51件(20.2%)の減となり、共済金合計においても976万余円(2.4%)の減となった。

## 情 報

表7 自動車共済加入状況

区 分	契約台数	共済掛金
令和2年度	178,668台	4,707,783,590円
令和元年度	181,525	4,796,575,850
比較増減	△2,857	△88,792,260
増減率	△1.6%	△1.9%
平成30年度	184,798	4,895,878,680
平成29年度	187,665	4,983,478,440

(注) △印は減を示す。

表8 火災共済金支払状況

区 分	火災共済金		臨時費用共済金		残存物取片づけ費用共済金		失火見舞費用共済金		合 計	損害率
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
令和2年度	479件	338,913,563円	480件	35,273,133円	158件	8,325,269円	2件	266,666円	382,778,631円	34.8%
令和元年度	513	289,296,087	517	35,934,036	127	6,435,355	2	320,000	331,985,478	29.5
比較増減	△34	46,617,476	△37	△660,903	31	1,889,914	0	△53,334	50,793,153	5.3
増減率	△6.6%	17.2%	△7.2%	△1.8%	24.4%	29.4%	0.0%	△16.7%	15.3%	-
平成30年度	595	456,376,757	596	44,092,009	188	13,171,257	2	800,000	514,440,023	44.8
平成29年度	399	216,992,667	399	17,591,541	103	4,785,290	2	700,000	240,069,498	20.5

(注) △印は減を示す。

表9 風水雪害特約共済金支払状況

区 分	特約共済金		臨時費用共済金		残存物取片づけ費用共済金		合 計	損害率
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額		
令和2年度	202件	341,523,479円	202件	46,313,931円	70件	3,704,796円	391,542,206円	109.9%
令和元年度	253	347,165,643	253	51,293,212	50	2,853,230	401,312,085	114.0
比較増減	△51	△5,642,164	△51	△4,979,281	20	851,566	△9,769,879	△4.1
増減率	△20.2%	△1.6%	△20.2%	△9.7%	40.0%	29.8%	△2.4%	-
平成30年度	276	262,933,500	276	38,028,185	84	4,076,193	305,037,878	90.8
平成29年度	135	102,229,065	135	14,791,661	27	1,176,606	118,197,332	35.5

(注) △印は減を示す。

表10 地震等災害見舞金支払状況

区 分	件 数	見舞金	一件当りの見舞金
令和2年度	4件	439,000円	109,750円
令和元年度	11	2,090,000	190,000
比較増減	△7	△1,651,000	△80,250
増減率	△63.6%	△79.0%	△42.2%
平成30年度	48	9,017,000	187,854
平成29年度	42	10,816,000	257,524

(注) △印は減を示す。

表11 自動車共済金支払状況

区 分	対物賠償共済		対人賠償共済		合 計		損害率
	件 数	共 済 金	件 数	共 済 金	件 数	共 済 金	
令和2年度	4,389件	1,081,846,638円	671件	780,137,970円	5,060件	1,861,984,608円	39.6%
令和元年度	5,148	1,275,849,899	776	501,000,242	5,924	1,776,850,141	37.0
比較増減	△759	△194,003,261	△105	279,137,728	△864	85,134,467	2.6
増減率	△14.7%	△15.2%	△13.5%	55.7%	△14.6%	4.8%	-
平成30年度	5,678	1,303,049,398	801	660,159,250	6,479	1,963,208,648	40.1
平成29年度	5,846	1,352,883,021	858	664,688,208	6,704	2,017,571,229	40.5

(注) △印は減を示す。

表12 自動車共済臨時費用支払状況

区 分	傷 害		死 亡		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
令和2年度	28件	840,000円	5件	500,000円	33件	1,340,000円
令和元年度	24	720,000	5	500,000	29	1,220,000
比較増減	4	120,000	0	0	4	120,000
増減率	16.7%	16.7%	0.0%	0.0%	13.8%	9.8%
平成30年度	33	990,000	5	500,000	38	1,490,000
平成29年度	38	1,140,000	5	500,000	43	1,640,000

# 令和3年度 トップマネジメントセミナー ～新たな未来を見据えて～

長引く新型コロナウイルス感染症との闘いは、私たちの生活を取り巻く諸情勢を日々めまぐるしく変化させています。このような中、今、まさに直面している危機を克服し、社会の変局に柔軟に対応していくことはもちろんのこと、さらに先の未来を見据えた、持続可能な自治体経営が求められています。本セミナーでは、様々な分野でご活躍の講師の方々をお招きし、自治体経営に関連する課題や、これからの地方自治体のあり方について考えます。

全国市町村国際文化研修所(JIAM)では、全国の市区町村長、副市区町村長、市区町村議会議員及び幹部級職員の皆様を対象に研修・セミナーを開催しております。

## 日 程

令和3年10月4日(月)～5日(火)

## 会 場

全国市町村国際文化研修所 (JR京都駅より湖西線約15分 唐崎駅下車徒歩約3分)

## 講 演

### 「2040構想とこれからの自治体経営」

東京大学先端科学技術研究センター 教授 牧原 出氏



### 「自治体の危機対応に求められること

～熊本地震と新型コロナから考える～

熊本市 市長 大西 一史氏



### 「地域共生社会の実現に向けた政策動向と

包括的な支援体制の構築」

同志社大学社会学部 教授 永田 祐氏



### 「自治体DX成功のカギ」

キャリアシフト株式会社 代表取締役 森本 登志男氏



## 受講料

6,900円 (1日のみの受講や宿泊されない場合も同額となります。)

## 定 員

60名 (定員を大幅に超えた場合は、別途抽選をさせていただきます。)

## 申込期限

令和3年8月17日(火)

上記の研修は、公務等のご予定に合わせて参加日程等を選択いただくことができます。

- ◎ いずれか1日のみの参加が可能です。
- ◎ JIAM宿泊室での宿泊の有無について選択いただけます。(全日程参加の場合)

※ただし、JIAM宿泊室以外の宿泊のあっせんは対応しておりません。

## 【お問い合わせ】

(公財) 全国市町村研修財団 全国市町村国際文化研修所(JIAM) 教務部  
〒520-0106 滋賀県大津市唐崎二丁目13番1号 電話 (077) 578-5932 FAX (077) 578-5906  
e-mail : kenshu@jiam.jp ホームページ <https://www.jiam.jp>

随 想

明治40年に「林業立村」を村是として、現在に至っている諸塚村です。村是が示すように、九州山脈の中央に位置し、1,000m級の峻峻な山々に囲まれ、面積187km<sup>2</sup>、95%を山林が占め、人口は1,450人ほどの山村です。

平地や農地は僅か約1%しかなく、山腹谷間に集落が点在し村を構成しています。

私は現在、村の中心部に居を構えています。中心部から約12km離れた5戸程の集落から少し離れた、谷



宮崎県諸塚村長 西川 健

間の1軒家で生まれ育ちました。家は川のすぐそばで、周りは少しばかりの田畑、そして山に囲まれ、見上げれば狭い空です。

若い頃よくぞまあこんな所に生まれたものだと思ったものです。今は住家はありませんが小屋を建て、休みともなれば周りの草刈りや薪作りなどに精を出し、至福の場となっています。

諸塚村は、古から木材・椎茸・子牛・お茶生産を4大産業として、それらを組み合わせた、複合経営で生計を維持してきています。近年は高冷地を活かした施設園芸にも取り組み、ミニトマトや花卉類生産が順調で、5大産業となっています。

私の家は、椎茸栽培が生計の柱でありましたが、牛は1頭、田畑は自給程度の複合経営でした。豊かではありませんでしたが何とか生活でき、今があることに親や地域の人たちに感謝しています。

幼少期から、秋から春にかけての山仕事の時期は、日曜日ともなれば、父に連れられ背負力コに弁当・水などを背負って、急峻で曲がりくねった山道を息を切らしながら通ったものです。

今こそ山のでっぺんまで車道がありますが、当時は全く歩いてのことです。特に椎茸採取時期は、もっぱら運び役で遙か山中にあるほど場から、重い生椎茸を力コに背負って、1日に何回も肩の痛さをこらえ家まで運んだものです。

元気いっぱいの子どもの頃、若いときといえども、夕方にはくたくた、

風呂に入って夕飯を食べてすぐ寝るだけでした。

山・田畑の仕事と、何でもさせられたものです。多くの体験は、農林業に携わる人たちの「苦労」というものの理解につながり、私の歩みの貴重な糧となっています。

いつの頃から子どもたちが山や川で遊んだりすることがなくなったのでしょうか。今はそれがかなわない時代になっていることは確かです。

私自身は春夏秋冬、山に川に遊び、山幸・川幸にも恵まれた中で、色々体験しながら育ったせいも、今も山・川が生活の一部として続いています。

農林漁業の衰退が長く懸念されていますが、その度合いはますます深刻化しています。

世の人口減少もさることながら、長引く産物の価格低迷や労働条件などさまざまな要因が考えられますが、後継者・担い手確保が非常に厳しい状況です。

山や農地があり、家もしっかりした生活基盤がありながら、後継者がよそで働いていて不在という状況は、個々の考えや家庭の事情等があるかと思いますが、私からすると本当にもったいない。

今、コロナ禍のまっただ中において、働き方改革・ITの加速化等が進められています。そのことは農林漁業の振興や私たちの生活に寄与するものであり、大きく期待しますが、農林漁業は多くの人手や五感をもって取り組まなければならず、人が頼りなのです。

行政に携わる者として、最大の悩みは人口減少対策です。国・県の対策支援や独自の施策をもって、ハード・ソフト交えて取り組んでいます。が、抜本的な対策とならず悩みは尽きません。

諸塚村は、行政による施策だけでなく、自治公民館活動による、村民総参加で行政や関係機関と密接に連携して、村づくりに取り組んでいます。

人口は少ないですが、地域を担う人材の質は高く、地域の実情に即した施策を効果的に積極的に取り組むことが可能です。

この取組を更に磨き上げるとともに、新たな価値を付加し、村の魅力向上を図ることで、村づくりを推進します。

長い年月を経て集落・山・川と周りの自然も景色も様変わりしました。

憂いも多く募りますが、農村・漁村・山村には都会にない空間や時間など多くの良さがあります。

世界農業遺産「高千穂郷・椎葉山地域」に属し、※FSC®森林認証の村として、山を健全に育て環境を保全し、村は国の原点であるという思いと不屈の気概をもって、人々が心豊かに生き、次世代に引き継いでいければと思っています。

山は、私の安住の地であり生涯の地です。畏敬の念をもって山に生きます。

2期目の任期も残り2年弱、しっかりと任務を果たしたいと思えます。

※FSC®C012945

# さまざまな「集いの場」を演出いたします

東京でのイベントに最適な絶好のロケーションを誇る全国町村会館。かけがえのないひとときを、上質なサービスでおもてなしいたします。

県人会など同郷者の集い、同窓会、親睦会などの懇談会

観光PR、移住セミナー 職員採用試験などの説明会

職員旅行・家族旅行

広さと設備が多彩な大ホールと、3つの会議室がございます。会議・研修、パーティーなどに幅広くご利用いただけます。



## 和・洋食のレストランもお気軽にご利用ください

全国町村会館には、会議室・宴会場のほかに、ふたつのレストランもございます。お気軽にお立ち寄りください。



レストラン「ペルラン」



和食処「さいかち」

客室のご案内	SINGLE ROOM シングル 119室	DOUBLE ROOM ダブル 12室	TWIN ROOM ツイン 18室

和室もございますのでお問い合わせください。  
※市町村職員共済組合等の宿泊助成券がご利用いただけます。



ご予約・お問い合わせ

**全国町村会館**  
**TEL.03(3581)0471**  
FAX.03(3581)0220  
〒100-0014 東京都千代田区永田町1丁目11番35号  
ホームページアドレス <https://www.zck.or.jp/kaikan>

- 全国町村会館へのアクセス
- ・有楽町線・半蔵門線・南北線「永田町駅」3番出口徒歩1分
- ・丸の内線・銀座線「赤坂見附駅」徒歩8分
- ・タクシー東京駅から約20分

